

おわりに

① 公共施設再編計画に向けて

1) 現状と将来推計

日高市公共施設等総合管理計画では、平成 28 年度 (2016 年度) から平成 57 年度 (2045 年度) までの 30 年間に於ける公共建築物の維持管理費用の財源不足額は約 136.1 億円と見込まれています。本計画では、一部対象外の施設はありますが、長寿命化により計画期間に於ける公共建築物の維持管理費用の財源不足額は約 36.4 億円と見込まれ、財源不足額は減少したものの、さらなる対応が必要となります。

また、本市の人口は減少すると見込まれており、近い将来に市有建築物が過剰になることが想定されるため、長寿命化によるライフサイクルコスト改善とともに、統廃合や複合化など施設の再編について検討を行う必要があります。

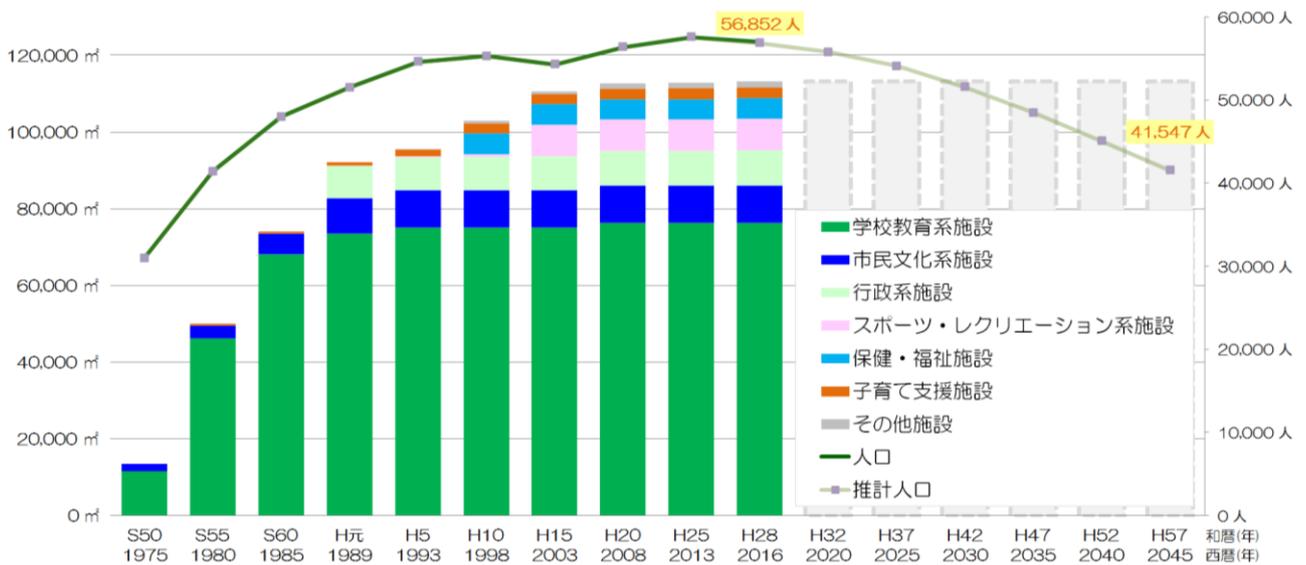


図 終-1 市有建築物物総量と人口の推移

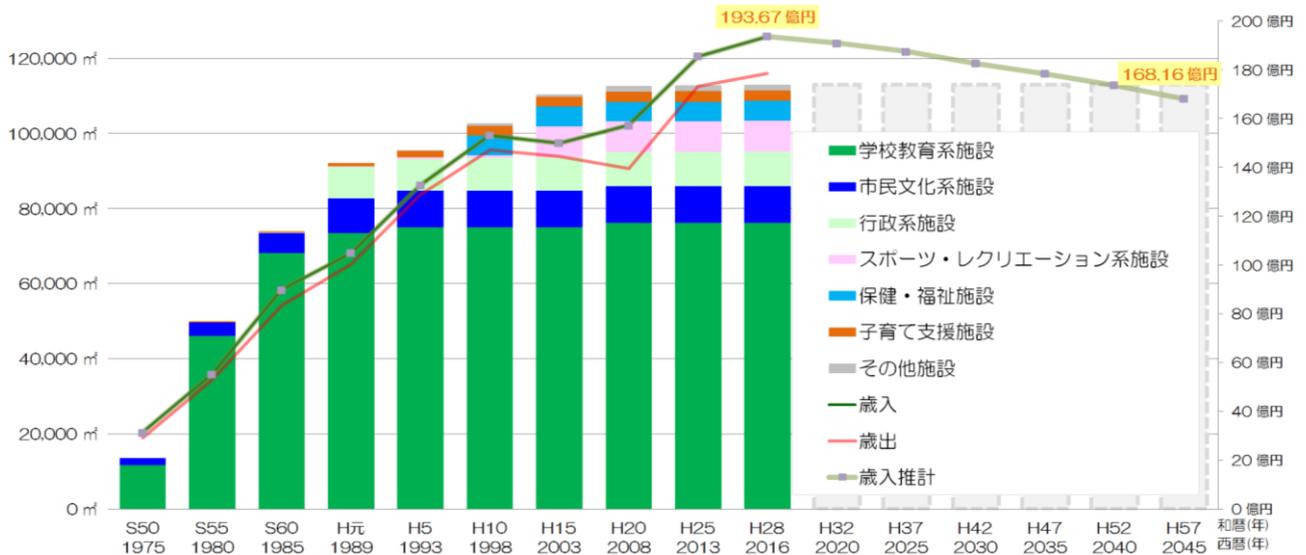


図 終-2 市有建築物総量と歳出歳入の推移

2) 長寿命化計画の効果

事後保全的な今までの公共建築物の更新手法では、公共建築物の改修や更新経費として約 12.5 億円/年が必要でしたが、本計画(長寿命化)の立案による予防保全的な更新手法を導入することで、約 10.0 億円/年に縮減できる見込みとなりました。

一方で、財政推計に基づく目標歳出基準額は約 8.7 億円/年と算出されており、本計画だけでは維持管理や更新を行う財源が不足する事が見込まれています。

3) 本市の課題

本市では、教育関連施設の多くが昭和 50 年代に建設されており、施設の更新時期の集中という課題があるため、長寿命化対策だけでは課題解決には至りません。

改築が集中する時期は平成 64 年(2052 年)以降の約 10 年間となりますが、学校教育系施設の総延床面積約 75,689.1 m²で、改築金額に換算すると約 249.8 億円/10 年となる試算となり、年間歳出額は約 25 億円/年となります。

これは目標歳出基準額約 8.7 億円/年の約 2.87 倍となっており、次の更新時期を踏まえて検討した場合には、施設の再編による総量最適化の取り組みが不可欠と考えられます。

4) 今後の方針

本計画にて将来的な人口、財政、施設劣化状況及び修繕や改築コストを推計した後に、これらの推計資料を基に、市民ワークショップや地域説明会を実施し、「複合化」や「統廃合」など公共施設再編計画において平準化の見直しを行い、具体的な長寿命化改修及び施設の統廃合等を実施する予定です。

5) 再編計画にむけて

本計画において対象施設の「劣化状況、更新コスト、長寿命化可否、施設の留意点の把握」、人口や財政の「現況や将来推計」、地域別の「現況や将来推計」を行いました。

本計画と公共施設再編計画の位置付けは以下となります。

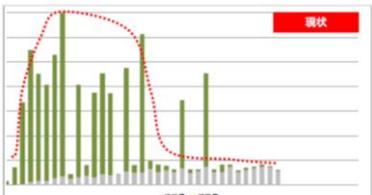
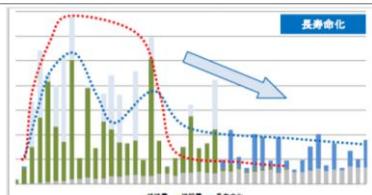
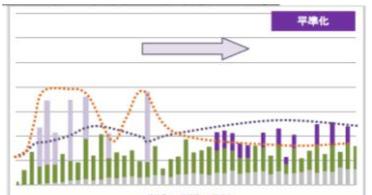
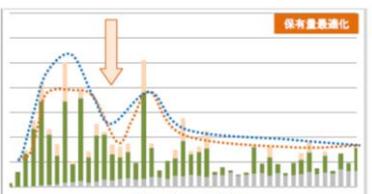
	検討事項	検討内容		
現状把握	 <p>【現状】現状のままでは、近い将来に建設費（更新費）が集中して必要となります。</p>	①市の現況把握 <ul style="list-style-type: none"> 人口、財政、関連計画 ②公共建築物の現況把握 <ul style="list-style-type: none"> 施設総量や施設種類 ③コストの把握 <ul style="list-style-type: none"> 従来型更新時の更新コスト 過去の施設関連経費の整理 	長寿命化計画で検討	
長寿命化及び劣化状況把握	 <p>【長寿命化】長寿命化改修を実施する事で、建物の延命処置を行い、コスト低減と更新時期の延長や分散を図ります。</p>	①市の将来推計 <ul style="list-style-type: none"> 人口、財政 ②公共建築物の劣化状況の把握 <ul style="list-style-type: none"> 公共建築物の劣化状況 長寿命化改修の可否などの判断 ③コストの把握 <ul style="list-style-type: none"> 長寿命化時の更新コスト 推計に基づく施設関連経費(年額)の目標設定 		
平準化	 <p>【財政の平準化】長寿命化改修の時期や更新時期などを平準化する事で、財政的な負担の分散を図り、現実的な予算を考慮した計画とします。</p>	①平準化（長寿命化計画・再編計画） <ul style="list-style-type: none"> 公共施設の劣化状況を考慮した上で実施時期の変更を行い、財政支出の平準化を図る。 保有量最適化を検討後に平準化の見直しを行う。 	再編計画で検討	
保有量最適化	 <p>【総量の最適化】更新時に統廃合や複合化等、様々な施策で、建物保有量の最適化を図り、適正な規模の公共施設を維持します。</p>	①小中一貫教育への対応検討 <ul style="list-style-type: none"> 施設一体型小中一貫校への対応時期や対応方針の整理 対象施設の現状及び劣化状況等の整理 ②集約化、複合化、多機能化、他 <ul style="list-style-type: none"> 地域を考慮した集約化・複合化・多機能化を検討 減築、売却、廃校後の二次利用、跡地利用等の検討。 ③コストの把握 <ul style="list-style-type: none"> 集約化、複合化、多機能化のコスト 民間資本によるPFI等の検討 		

図 終-3 本計画と公共施設再編計画の位置付け